

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校教育振興一般事務	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業	予算科目	10 款 2 項 2 目	事業番号	4320	所属長名	窪田春樹
法令根拠等	学校教育法第5条	■ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実	実施期間				【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画における本事業の役割	教育施設・設備の充実に寄与する。					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
事業の対象	市内小学校	事業の目的		小学校に係る需用費を計上し、教育振興に資する取り組みの達成に努める。			
事業の内容 (整備内容)	各小学校の教科用消耗品や教授用器材の修繕料等教育の振興に資する経費を支出する。	評価事業としないこととした理由		小学校の教育振興に係る基本的な経費で、需要費のみの支払であるため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費	10,400	10,834	0	0	0	10,567	需用費	千円	10400	10834	4457	10567
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	10,400	10,834	0	0	0	10,567						
職員の人工 (にんく) 数	0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	10,478	10,912				10,645						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	85,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	教育振興に必要な経費であり、適正に執行できるよう、学校、事務室と連携を取り、協力を依頼した。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 学校教育法第5条において、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担するとうたわれ、小学校における教育振興を図るための事業であるため。